

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月25日

【事業年度】 第23期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 崇宏

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高	(千円)	1,665,595	1,833,973	1,851,564	2,203,556	2,450,258
経常利益	(千円)	414,910	420,560	413,460	506,417	403,151
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	240,899	683,687	220,494	350,550	264,190
包括利益	(千円)	229,830	374,145	243,754	342,664	270,494
純資産額	(千円)	2,427,302	2,288,420	2,485,177	2,754,495	2,949,327
総資産額	(千円)	2,836,276	3,041,786	2,834,678	3,161,718	3,287,008
1株当たり純資産額	(円)	501.98	542.18	580.00	641.33	685.39
1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益 金額	(円)	50.37	154.90	52.96	83.18	62.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	50.32	153.51	52.52	82.67	62.37
自己資本比率	(%)	84.6	74.0	86.2	85.5	87.9
自己資本利益率	(%)	10.3	29.4	9.4	13.6	9.4
株価収益率	(倍)	12.4	7.0	12.8	8.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,340	315,884	128,208	661,413	341,393
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	415,499	364,505	191,144	97,633	407,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,794	320,557	251,711	73,165	75,406
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	940,308	1,300,141	1,111,366	1,601,981	1,460,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	44 (-)	47 (-)	49 (-)	58 (28)	63 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。

3 第21期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

4 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	1,061,410	1,158,566	1,043,201	1,124,557	1,062,012
経常利益 (千円)	415,610	419,286	401,826	458,020	368,187
当期純利益 (千円)	245,307	692,041	225,597	313,393	246,526
資本金 (千円)	381,299	381,299	400,333	401,868	402,022
発行済株式総数 (株)	60,903	6,090,300	6,152,300	6,157,300	6,157,800
純資産額 (千円)	2,375,740	2,241,555	2,437,530	2,661,305	2,829,772
総資産額 (千円)	2,686,287	2,691,009	2,525,265	2,894,036	2,932,878
1株当たり純資産額 (円)	496.26	537.60	576.70	629.22	669.10
1株当たり配当額 (円)	1,800	20	18	18	18
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.29	156.79	54.19	74.36	58.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	51.24	155.39	53.73	73.90	58.20
自己資本比率 (%)	88.3	82.9	96.2	91.7	96.2
自己資本利益率 (%)	10.7	30.1	9.7	12.3	9.0
株価収益率 (倍)	12.1	7.0	12.5	9.7	12.4
配当性向 (%)	35.1	12.8	33.6	24.2	30.8
従業員数 (名)	37	40	41	48	53

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。
3 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
4 第20期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング(資本金3,000千円)として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同 時にPOSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社(資本金10,000千円)へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始(外食業界向け)
平成11年8月	ASP(Application Service Provider)事業(まかせてネット)の本格的進出(外食業界向け)
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手(人材派遣業・宅配事業)
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット(まかせてネットLight)サービス開始
平成13年3月	ASP事業(まかせてネット)機能追加(リアルタイム空室情報・売上照会)を発表
平成13年7月	店頭市場(現 東京証券取引所 JASDAQスタンダード)へ上場
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート) の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする(現 連 結子会社)
平成22年4月	ジャストダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式 を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴 い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年8月	クラウド型POSオーダーリングサービス(まかせてタッチ)サービス開始(リアルタイム売上・注 文照会)
平成24年9月	店舗専用スマートフォンアプリ(AppCRM)サービス開始(販促支援、顧客管理)
平成24年9月	ASP事業まかせてネット進化版(まかせてネットEX)を発表
平成24年11月	ASP事業の販売促進を目的として、スマートフォンアプリ(AppCRM)を提供する、株式会社IMCの 株式を35.0%取得し持分法適用の関連会社とする
平成25年4月	太陽光発電事業を目的として、株式会社JPパワーを設立し子会社とする(現 連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年8月	クラウド型POSサービス(まかせてタッチ@POS)サービス開始(リアルタイム売上・勤怠管理)
平成27年8月	リアルタイム売上送信電卓アプリ「Pre Order POS」サービス開始(リアルタイム売上)
平成27年8月	外食業界向け多言語通訳サービス「まかせて通訳」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び連結子会社2社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

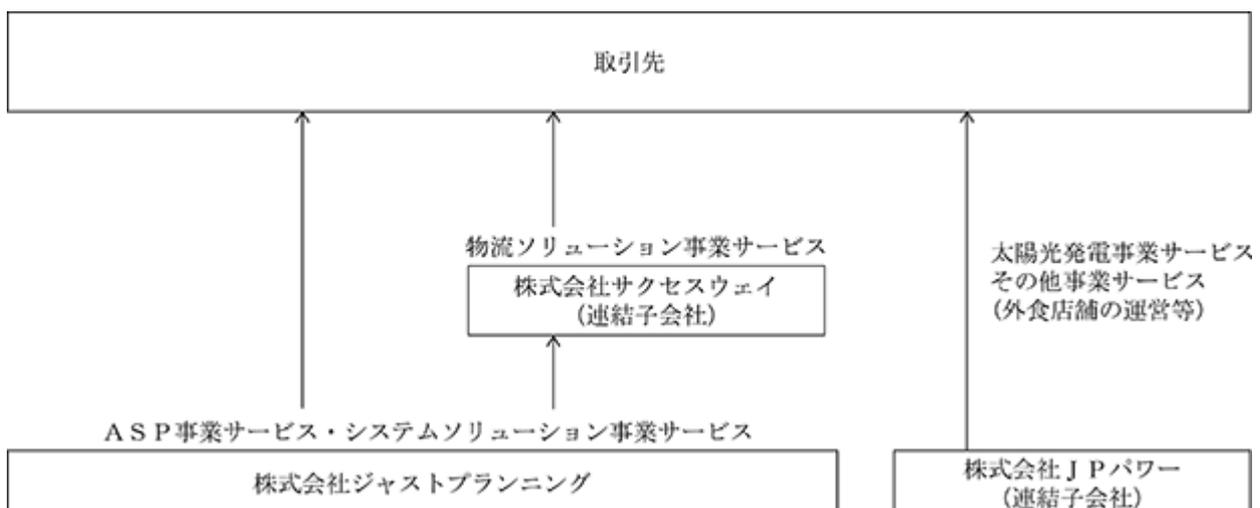
太陽光発電事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、自社で保有する太陽光発電設備をもとに、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

その他事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセスウェイ (注)2	東京都新宿区	30	物流ソリューション事業	70.0	物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)に関して業務提携を行っております。役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社JPパワー	東京都大田区	10	太陽光発電事業 その他事業	100.0	太陽光発電事業及び外食店舗の運営等を行っております。役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,239,861千円
経常利益	43,029千円
当期純利益	29,004千円
純資産額	169,427千円
総資産額	409,026千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	45(-)
システムソリューション事業	-(-)
物流ソリューション事業	10(-)
太陽光発電事業	-(-)
その他事業	6(29)
全社(共通)	2(-)
合計	63(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53	35.1	5.2	3,643

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	45
システムソリューション事業	-
その他事業	6
全社(共通)	2
合計	53

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。

IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められています。

このような環境の中で、当社ではASP (Application Service Provider) によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められています。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,450,258千円（対前連結会計年度比11.2%増）となりました。ASP事業売上が907,382千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が107,221千円となりました。物流ソリューション事業の売上が1,216,641千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は106,017千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は112,995千円となりました。

一方、売上原価は、1,500,302千円（同25.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、540,003千円（同5.9%増）となりました。このような結果、連結営業利益409,952千円（同18.2%減）、連結経常利益403,151千円（同20.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益264,190千円（同24.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞や既存店舗の統廃合により、実績稼働店舗数が当初予想を下回りました結果、ASP事業の売上は907,382千円（対前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は687,491千円（同9.0%減）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

システムソリューション事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞、ハードウェアシステム機器の価格が低下している結果、107,221千円（対前連結会計年度比11.1%減）、セグメント利益は27,049千円（同11.7%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

物流ソリューション事業の売上は、1,216,641千円（対前連結会計年度比27.7%増）、セグメント利益は141,727千円（同5.2%増）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは平成27年2月より太陽光発電事業を行っております。栃木県那須塩原市、栃木県那須町で稼働している他、平成28年2月より宮城県仙台市での売電も開始しており、当連結会計年度末現在、3拠点にて稼働しております。この結果、当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は106,017千円(同59.1%増)、セグメント利益は1,993千円(同69.3%減)となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当連結会計年度のその他事業の売上は、112,995千円（対前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は91,694千円（同9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ141,548千円減少し、1,460,433千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は341,393千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益404,153千円、減価償却費144,741千円を計上し、法人税等の支払が254,817千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は407,534千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,200,010千円、定期預金の払戻による収入1,000,021千円、有形固定資産の取得による支出202,590千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、75,406千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出75,656千円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	907,382	5.8
システムソリューション事業	(千円)	107,221	11.1
物流ソリューション事業	(千円)	1,216,641	27.7
太陽光発電事業	(千円)	106,017	59.1
その他事業	(千円)	112,995	12.4
合計	(千円)	2,450,258	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より区分を変更しております。これに伴い、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	907,382	5.8
システムソリューション事業	(千円)	107,221	11.1
物流ソリューション事業	(千円)	1,216,641	27.7
太陽光発電事業	(千円)	106,017	59.1
その他事業	(千円)	112,995	12.4
合計	(千円)	2,450,258	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より区分を変更しております。これに伴い、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社グループにおきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手される可能性もあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、29,463千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、連結会計年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とすることを判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して125,289千円増加し、3,287,008千円となりました。うち流動資産は67,264千円増加し2,408,346千円となり、固定資産は58,025千円増加し878,661千円となりました。

流動資産

流動資産の増加67,264千円の主な要因は、現金及び預金が58,441千円増加し、2,060,433千円になったこと等によるものです。

固定資産

固定資産の増加58,025千円の主な要因は、建設仮勘定が187,444千円の減少に対して、機械及び装置が260,402千円増加、投資有価証券が12,721千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して69,542千円減少し、337,680千円となりました。うち、流動負債は69,692千円減少し331,128千円となり、固定負債は150千円増加し6,552千円となりました。

流動負債

流動負債の減少69,692千円の主な要因は、買掛金が73,634千円増加し232,253千円になったこと、未払法人税等が112,868千円減少し41,666千円になったこと等によるものです。

固定負債

固定負債の増加150千円の要因は、資産除去債務が150千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して194,831千円増加し、2,949,327千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加188,278千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は73.3%（前連結会計年度比0.8%減）、固定資産の構成比は26.7%（同0.8%増）、流動負債の構成比は10.1%（同2.6%減）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は208,182千円でその主なものは、太陽光発電事業における発電所設備180,112千円、ASP事業におけるサーバー及びパソコン等設備20,959千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリューション事業	全業務	3,926	792	28,949	33,668	53

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成29年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
株式会社サク セスウェイ	本社 (東京都 新宿区)	物流ソリューション事業	全業務	297	-	-	1,094	-	1,391	10
株式会社JPパ ワー	本社 (東京都 大田区)	太陽光発電事 業 その他事業	全業務	61,467	661,433	-	3,760	-	730,093	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,157,800	6,157,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,157,800	6,157,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成24年4月25日)

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	661	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	66,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	499	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から 平成34年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 499 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は 認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。

2 平成25年8月1日付で株式分割(1株につき100株の割合)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日 - 平成26年1月31日(注)1	6,029,397	6,090,300	-	381,299	-	239,032
平成26年2月1日 - 平成27年1月31日(注)2	62,000	6,152,300	19,034	400,333	19,034	258,066
平成27年2月1日 - 平成28年1月31日(注)2	5,000	6,157,300	1,535	401,868	1,535	259,601
平成28年2月1日 - 平成29年1月31日(注)2	500	6,157,800	153	402,022	153	259,755

- (注) 1 平成25年8月1日付で平成25年7月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。
2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	12	13	9	4	1,493	1,532	-
所有株式数 (単元)	-	29	394	20,543	3,842	29	36,734	61,571	700
所有株式数 の割合 (%)	-	0.04	0.63	33.36	6.23	0.04	59.66	100	-

- (注) 自己株式1,939,954株は「個人その他」19,399単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田1丁目13-1-302	1,878,500	30.50
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16- 13)	311,000	5.05
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	2.60
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	110,400	1.79
岡本 茂	さいたま市大宮区	63,800	1.03
ビービーエイチ ファイデリテ イ ピューリタン ファイデリテ イ シリーズ イントリンシツ ク オボチユニテイズ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	63,100	1.02
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	0.87
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	52,800	0.85
澤口 照夫	岩手県盛岡市	50,000	0.81
柘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	48,400	0.78
計	-	2,792,500	45.34

(注) 1 上記の他、自己株式は1,939,954株であります。発行済株式総数に対する割合は31.50%となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900	-	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,217,200	42,172	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	6,157,800	-	-
総株主の議決権	-	42,172	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち54株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7 - 35 - 1	1,939,900	-	1,939,900	31.5
計	-	1,939,900	-	1,939,900	31.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び子会社従業員に対し、付与することを平成24年4月25日定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第4回

決議年月日	平成24年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員26名、子会社取締役及び子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)3	140,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	499
新株予約権の行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
- 平成25年8月1日付で株式分割(1株につき100株の割合)を行っております。これにより、「株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,939,954	-	1,939,954	-

(注) 当期間における保有自己株数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成29年4月25日当社株主総会決議により、1株当たり18円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は75,921千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	70,500	79,700 1,700	1,060	1,294	821
最低(円)	38,550	55,000 579	629	665	597

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年8月1日、1株 100株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	669	746	740	750	758	821
最低(円)	622	667	692	705	698	721

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	-	吉 田 雅 年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 日電東芝情報システム株式会社入社 平成2年2月 エヌ・アイ・エル株式会社入社 平成3年8月 株式会社コム入社 平成6年3月 有限会社ジャストプランニング設立代表取締役社長就任 平成10年6月 同社有限会社から株式会社へ組織変更代表取締役社長就任 平成10年10月 有限会社ジャストクリエイイト設立代表取締役就任 平成12年3月 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い同社代表取締役退任 平成15年9月 株式会社イーコンテクト社外取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年1月 株式会社サクセスウェイ取締役就任（現任） 平成17年2月 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役退任 平成25年4月 当社取締役会長就任（現任） 平成25年4月 株式会社JPパワー代表取締役社長就任（現任） 平成25年4月 株式会社MYホールディングス代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	54,000
代表取締役 社長	-	鈴 木 崇 宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 扶桑電通株式会社入社 平成8年10月 有限会社アイズプロジェクト入社 平成9年9月 有限会社インディゴブルー設立 平成12年5月 当社取締役システム開発事業部長就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成24年11月 株式会社IMC取締役就任 平成25年4月 株式会社JPパワー取締役就任（現任）	(注) 2	160,500
取締役 副社長	-	山 本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 株式会社システムーズ入社 昭和61年9月 N&Cソフトウェア株式会社入社 平成5年3月 セイコー電子工業株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成18年4月 当社情報システム部長就任 平成19年4月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 2	45,000
取締役	IT研究開発 部長	岡 本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 有限会社アイズプロジェクト入社 平成9年9月 有限会社インディゴブルー設立 平成12年5月 当社取締役IT研究開発部長就任（現任）	(注) 2	63,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 日本電気株式会社入社 平成元年9月 アーサーアンダーセン入社 平成3年4月 ケーパース&ライブランド入社 平成7年9月 スミス・バーニー証券会社入社 平成8年7月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成10年4月 佐久間公認会計士事務所開所(現業) 平成12年5月 当社取締役管理部長就任 平成12年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年2月 株式会社サクセスウェイ監査役就任(現任) 平成17年7月 DAオフィス投資法人(現 大和証券オフィス投資法人)監督役員就任(現任) 平成25年4月 株式会社JPパワー監査役就任(現任) 平成26年1月 日本ヘルスケア投資法人監督役員	(注)2	43,000
取締役	情報 システム 部長	牛崎 晋一	昭和46年11月23日生	平成9年4月 株式会社アスキー入社 平成12年11月 当社入社 平成27年2月 当社情報システム部長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	14,400
常勤監査役	-	初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 旭情報サービス株式会社入社 平成元年2月 岐村会計事務所入所 平成10年9月 アローサービス株式会社入社 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,000
監査役	-	山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 株式会社中央通商入社 平成元年1月 エヌアイエル株式会社入社 平成3年4月 株式会社コム入社 平成7年10月 有限会社栄進経営情報設立(現 株式会社リアルビジョン)代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 株式会社アマンド洋菓子店入社 昭和44年12月 株式会社紀文入社 平成9年9月 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						381,700

(注) 1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は社外監査役であります。

2 平成28年4月26日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成26年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実に必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。

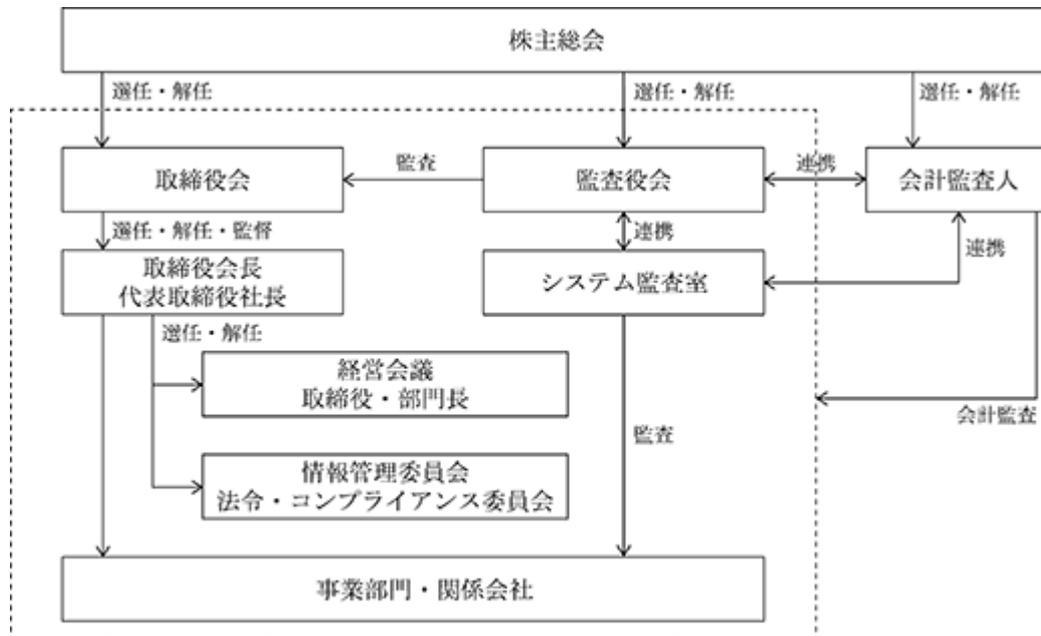
() 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は6名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役会の意思決定及び業務執行に対し、監査役会による監査機能を設けることで、経営の健全性を確保するためであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性・迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下のとおり実効性のある内部統制システムを整備しております。

a. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は、法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けております。

2. 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査いたします。
 3. コンプライアンス全体を統括する総括責任者及びコンプライアンス担当の配置、コンプライアンスに関連する規程の作成及び整備、研修の実施等により、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう指導いたします。
 4. 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備いたします。
 5. 相談・通報体制を設け、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、社内及び社外の相談窓口等に通報しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないものといたします。
- b. 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針、さらにコンプライアンス・プログラムの要求事項を、実施し、維持し、及び継続的に改善してまいります。
- c. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備いたします。
 2. リスク管理の実効性を確保するために、システム統括本部と管理部は連携してリスク状況の監視及びその運用を行うものとします。
 3. 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が、発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。
- d. 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役会は定期的開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 2. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料につきましては事前に全役員に配布され、各取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとるものとしております。
 3. 日常の職務の執行に際しては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとるものとしております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社の代表取締役は子会社の取締役を兼務し、子会社の取締役会全体会議に出席し、緊密な連携を図っております。
 2. 子会社の代表取締役は、当社の取締役会にて、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行っております。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役は必要ある場合、業務補助のための監査役スタッフを置くことができるものとし、その人事については、監査役会の同意を必要とし、監査スタッフは業務執行に係る役職を兼務しないものとします。
 2. 監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、使用人の指揮命令を受けないものとします。
- g. 当企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に対する体制
1. 当企業集団の取締役及び使用人は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 当企業集団の取締役及び使用人は、当企業集団における重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役に報告いたします。
 3. 当社グループの内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告いたします。
 4. 会社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底いたします。

- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役の職務の効率的な遂行のため、取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに報告いたします。
 3. 監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- i. 当企業集団のその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行います。
 2. 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、情報の収集交換が円滑に行えるよう協力いたします。
- j. 当企業集団の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
1. 反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度を貫き、いかなる取引も行ってはならない旨を、役員、社員へ周知徹底しております。
 2. 平素より反社会的勢力及び団体に関する情報収集を図り、万一不当要求等の事態が発生した場合には警察や顧問弁護士と迅速に連絡を取り、速やかに対処できる体制を構築しています。
- k. 当企業集団の財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備・推進いたします。

内部監査・監査役監査の状況

(内部監査)

システム監査室(2名)にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っています。

また、監査役は、有限責任 あずさ監査法人と定期的に会合を開催しており、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上につとめております。さらに、監査役は、システム監査室と定期的に会合を開催し、システム監査室から内部統制の確立に関して報告を受けて監査の実効性の向上に努めております。

(監査役監査)

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 中村 宏之

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 石井 伸幸

ロ 監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 4名 その他1名

(注) 1. 指定有限責任社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、当社は、社外監査役が円滑に経営に対する監査と監視を実行できるよう、内部統制部門と連携のもと、必要に応じて資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、社外監査役である渡辺満雄氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と常勤監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。

また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59,400	59,400	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,704	6,704	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
29,760	3	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役 年額150,000千円以内、監査役 年額18,000千円以内)という範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、基づき、その役位に応じて決定しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 柄
貸借対照表計上額の合計額 19,408千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本航空株式会社	4,000	17,904	株主優待目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本航空株式会社	4,000	14,408	株主優待目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,991	2,060,433
売掛金	270,244	269,219
商品	1,025	862
原材料	749	-
繰延税金資産	14,793	7,358
その他	59,732	77,999
貸倒引当金	7,453	7,527
流動資産合計	2,341,082	2,408,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,733	65,691
機械及び装置（純額）	401,031	661,433
建設仮勘定	187,444	-
その他（純額）	33,118	34,596
有形固定資産合計	1 681,328	1 761,721
無形固定資産		
ソフトウェア	49,560	32,128
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	49,985	32,553
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	19,408
繰延税金資産	24,701	32,549
その他	106,494	103,476
貸倒引当金	74,003	71,047
投資その他の資産合計	89,322	84,386
固定資産合計	820,635	878,661
資産合計	3,161,718	3,287,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,618	232,253
未払法人税等	154,534	41,666
賞与引当金	2,030	2,024
その他	85,638	55,185
流動負債合計	400,821	331,128
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,552
固定負債合計	6,401	6,552
負債合計	407,222	337,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金	259,601	259,755
利益剰余金	3,505,746	3,694,024
自己株式	1,463,630	1,463,630
株主資本合計	2,703,586	2,892,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,294
その他の包括利益累計額合計	1,103	1,294
新株予約権	7,679	7,621
非支配株主持分	42,126	50,828
純資産合計	2,754,495	2,949,327
負債純資産合計	3,161,718	3,287,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	2,203,556	2,450,258
売上原価	1,192,579	1,500,302
売上総利益	1,010,977	949,955
販売費及び一般管理費	1, 2 509,745	1, 2 540,003
営業利益	501,232	409,952
営業外収益		
受取家賃	740	480
受取利息	301	209
受取配当金	1,248	480
還付加算金	1,616	-
その他	1,535	1,237
営業外収益合計	5,442	2,407
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	209	-
雑損失	10	60
投資有価証券評価損	-	9,094
営業外費用合計	257	9,207
経常利益	506,417	403,151
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
固定資産売却益	3 16,324	-
特別利益合計	48,335	1,353
特別損失		
投資有価証券売却損	909	-
固定資産除却損	-	4 351
特別損失合計	909	351
税金等調整前当期純利益	553,843	404,153
法人税、住民税及び事業税	196,040	130,576
法人税等調整額	1,133	685
法人税等合計	194,906	131,261
当期純利益	358,936	272,892
非支配株主に帰属する当期純利益	8,386	8,701
親会社株主に帰属する当期純利益	350,550	264,190

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
当期純利益	358,936	272,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,272	2,397
その他の包括利益合計	1 16,272	1 2,397
包括利益	342,664	270,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,278	261,793
非支配株主に係る包括利益	8,386	8,701

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	400,333	258,066	3,231,018	1,463,611	2,425,807	17,375	17,375	8,254	33,740	2,485,177
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,535	1,535			3,070					3,070
剰余金の配当			75,822		75,822					75,822
親会社株主に帰属す る当期純利益			350,550		350,550					350,550
自己株式の取得				19	19					19
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						16,272	16,272	575	8,386	8,461
当期変動額合計	1,535	1,535	274,727	19	277,778	16,272	16,272	575	8,386	269,317
当期末残高	401,868	259,601	3,505,746	1,463,630	2,703,586	1,103	1,103	7,679	42,126	2,754,495

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	401,868	259,601	3,505,746	1,463,630	2,703,586	1,103	1,103	7,679	42,126	2,754,495
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	153	153			307			57		249
剰余金の配当			75,912		75,912					75,912
親会社株主に帰属す る当期純利益			264,190		264,190					264,190
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,397	2,397		8,701	6,303
当期変動額合計	153	153	188,278	-	188,585	2,397	2,397	57	8,701	194,831
当期末残高	402,022	259,755	3,694,024	1,463,630	2,892,171	1,294	1,294	7,621	50,828	2,949,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,843	404,153
減価償却費	101,560	144,741
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,868	2,882
受取利息及び受取配当金	1,549	689
支払利息	37	53
投資有価証券売却損益（ は益）	31,101	1,353
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,094
固定資産売却損益（ は益）	16,324	-
売上債権の増減額（ は増加）	36,222	3,924
未収入金の増減額（ は増加）	6,952	30,666
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,908	-
仕入債務の増減額（ は減少）	23,387	73,634
その他	5,396	5,796
小計	587,114	594,213
利息及び配当金の受取額	1,549	689
利息の支払額	37	53
法人税等の支払額	63,020	254,817
法人税等の還付額	135,807	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,413	341,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,010	1,200,010
定期預金の払戻による収入	400,000	1,000,021
有形固定資産の取得による支出	305,028	202,590
有形固定資産の売却による収入	49,852	-
無形固定資産の取得による支出	797	5,592
投資有価証券の取得による支出	21,367	-
投資有価証券の売却による収入	384,521	1,485
その他	4,802	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,633	407,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	75,641	75,656
自己株式の取得による支出	19	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,495	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,165	75,406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	490,614	141,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,366	1,601,981
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,601,981	1 1,460,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 - 15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
	295,029千円	369,406千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
給与手当	119,313千円	127,851千円
役員報酬	81,710	83,202
法定福利費	45,175	45,765
旅費交通費	34,297	32,820
通信費	15,593	15,177
広告宣伝費	7,404	7,394
地代家賃	41,374	44,475
減価償却費	7,610	5,835

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
	25,033千円	29,463千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
建設仮勘定	16,324千円	-千円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
器具及び備品	-千円	351千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,735千円	3,496千円
組替調整額	31,101	-
税効果調整前	25,366	3,496
税効果額	9,094	1,098
その他有価証券評価差額金	16,272	2,397
その他の包括利益合計	16,272	2,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,152,300	5,000	-	6,157,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	25	-	1,939,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取による増加25株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	71,600	-	5,000	66,600	7,679
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			71,600	-	5,000	66,600	7,679

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,157,300	500	-	6,157,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,954	-	-	1,939,954

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	66,600	-	500	66,100	7,621
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			66,600	-	500	66,100	7,621

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金	2,001,991千円	2,060,433千円
預入期間3か月超の定期預金	400,010	600,000
計	1,601,981	1,460,433
現金及び現金同等物	1,601,981	1,460,433

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,991	2,001,991	-
(2) 売掛金	270,244		
貸倒引当金（ 1）	7,453		
差引	262,791	262,791	-
(3) 投資有価証券	17,904	17,904	-
資産計	2,282,686	2,282,686	-
(1) 買掛金	158,618	158,618	-
負債計	158,618	158,618	-

（ 1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,060,433	2,060,433	-
(2) 売掛金	269,219		
貸倒引当金（ 1）	7,527		
差引	261,692	261,692	-
(3) 投資有価証券	14,408	14,408	-
資産計	2,336,533	2,336,533	-
(1) 買掛金	232,253	232,253	-
負債計	232,253	232,253	-

（ 1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成28年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成29年1月31日)
非上場株式	14,225	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,001,991
売掛金	270,244
合計	2,272,236

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,060,433
売掛金	269,219
合計	2,329,652

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,904	16,273	1,631
	(2) その他	-	-	-
	小計	17,904	16,273	1,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,904	16,273	1,631

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	85,431	32,011	-
(2) その他	299,090	-	909
合計	384,521	32,011	909

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,408	16,273	1,865
	(2) その他	-	-	-
	小計	14,408	16,273	1,865
合計		14,408	16,273	1,865

2. 売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,485	1,353	-
(2) その他	-	-	-
合計	1,485	1,353	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について9,094千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員26名、子会社取締役及び従業員7名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 140,800株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。</p>
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	66,600
権利確定	-
権利行使	500
失効	-
未行使残	66,100

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	平成24年ストック・オプション
権利行使価格(円)	499
行使時平均株価(円)	666
付与日における公正な評価単価(円)	115

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,566千円	3,230千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,406	2,391
その他	1,820	1,735
計	14,793	7,358
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	23,271	27,218
投資有価証券評価損	236	3,032
資産除去債務	2,070	2,021
繰延税金負債(固定)との相殺	877	276
計	24,701	32,549
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	350	294
その他有価証券評価差額金	527	572
繰延税金資産(固定)との相殺	877	276
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
期首残高	6,253千円	6,401千円
時の経過による調整額	147	150
期末残高	6,401	6,552

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」、「太陽光発電事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

「その他事業」は、直営の外食店舗の運営を行っております。

当社では、報告セグメントへの資産、負債の配分はおこなっておりませんが、当連結会計年度より報告セグメントへの資産、負債の配分をおこなったため、セグメント資産及びセグメント負債を記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	962,781	120,657	952,970	66,649	100,497	2,203,556	-	2,203,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,118	-	23,164	-	-	64,282	64,282	-
計	1,003,899	120,657	976,135	66,649	100,497	2,267,839	64,282	2,203,556
セグメント利益	755,651	30,616	134,762	6,492	83,453	1,010,977	509,745	501,232
セグメント資産	214,458	27,566	299,310	677,420	72,248	1,291,005	1,870,712	3,161,718
セグメント負債	-	20,579	158,887	808,902	4,706	993,076	585,853	407,222
その他項目								
減価償却費	38,511	-	134	55,971	3,932	100,967	3,010	101,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,894	-	398	191,404	4,801	212,499	-	212,499

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 509,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,870,712千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 585,853千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	907,382	107,221	1,216,641	106,017	112,995	2,450,258	-	2,450,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,408	-	23,220	-	-	70,629	70,629	-
計	954,791	107,221	1,239,861	106,017	112,995	2,520,887	70,629	2,450,258
セグメント利益	687,491	27,049	141,727	1,993	91,694	949,955	540,003	409,952
セグメント資産	174,097	9,172	409,026	773,092	93,497	1,458,886	1,828,121	3,287,008
セグメント負債	-	11,805	239,599	940,931	2,364	1,194,701	857,020	337,680
その他項目								
減価償却費	41,098	-	358	98,884	1,622	141,964	2,777	144,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,078	-	1,368	215,172	-	239,618	-	239,618

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 540,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,828,121千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 857,020千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「その他事業」につきましては、太陽光発電事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「太陽光発電事業」「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ASP事業」「システムソリューション事業」「物流ソリューション事業」「太陽光発電事業」「その他事業」の5セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
1株当たり純資産額	641円33銭	1株当たり純資産額	685円39銭
1株当たり当期純利益	83円18銭	1株当たり当期純利益	62円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	350,550	264,190
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	350,550	264,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,214,440	4,217,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	26,096	18,204
普通株式増加数(株)	26,096	18,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	566,810	1,158,459	1,782,792	2,450,258
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	120,137	238,749	323,842	404,153
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額(千円)	79,631	156,688	209,254	264,190
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.88	37.15	49.61	62.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	18.88	18.27	12.46	13.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当事業年度 (平成29年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,191	1,705,926
売掛金	1 162,438	1 124,735
商品	955	-
繰延税金資産	13,147	5,828
その他	1 11,614	1 15,644
貸倒引当金	5,679	5,170
流動資産合計	1,908,668	1,846,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,700	3,926
車両運搬具	70	792
工具、器具及び備品	31,510	28,949
有形固定資産合計	36,280	33,668
無形固定資産		
ソフトウェア	49,560	32,128
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	49,959	32,527
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	19,408
関係会社株式	31,000	31,000
長期貸付金	1 807,000	1 937,000
出資金	100	100
破産更生債権等	105	105
長期前払費用	1,124	670
繰延税金資産	4,193	7,055
敷金及び保証金	11,740	11,719
保険積立金	11,896	12,764
長期未収入金	8,384	5,484
貸倒引当金	8,545	5,589
投資その他の資産合計	899,127	1,019,718
固定資産合計	985,368	1,085,914
資産合計	2,894,036	2,932,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 20,579	1 11,805
未払金	10,936	12,635
未払費用	26,510	19,373
未払法人税等	140,807	33,491
未払消費税等	21,004	5,244
預り金	2,884	6,890
前受収益	441	-
賞与引当金	2,030	2,024
その他	1,134	5,089
流動負債合計	226,329	96,554
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,552
固定負債合計	6,401	6,552
負債合計	232,731	103,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金		
資本準備金	259,601	259,755
資本剰余金合計	259,601	259,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,454,683	3,625,298
利益剰余金合計	3,454,683	3,625,298
自己株式	1,463,630	1,463,630
株主資本合計	2,652,523	2,823,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,294
評価・換算差額等合計	1,103	1,294
新株予約権	7,679	7,621
純資産合計	2,661,305	2,829,772
負債純資産合計	2,894,036	2,932,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	2 1,124,557	2 1,062,012
売上原価	2 338,289	2 347,472
売上総利益	786,267	714,540
販売費及び一般管理費	1 333,891	1 340,075
営業利益	452,376	374,464
営業外収益		
受取利息	2 2,167	2 2,196
受取配当金	1,248	480
受取家賃	2 766	-
還付加算金	1,616	-
その他	92	193
営業外収益合計	5,891	2,869
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	209	-
投資有価証券評価損	-	9,094
営業外費用合計	247	9,147
経常利益	458,020	368,187
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
特別利益合計	32,011	1,353
特別損失		
固定資産除却損	-	305
投資有価証券売却損	909	-
特別損失合計	909	305
税引前当期純利益	489,122	369,235
法人税、住民税及び事業税	175,735	117,153
法人税等調整額	7	5,554
法人税等合計	175,728	122,708
当期純利益	313,393	246,526

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	1	90,041	26.6	79,216	22.9
人件費		108,187	32.0	112,625	32.5
外注費		102,048	30.2	114,556	33.1
経費		38,012	11.2	40,117	11.6
当期総製造費用		338,289	100.0	346,516	100.0
期首商品たな卸高		955		955	
計		339,244		347,472	
期末商品たな卸高		955	338,289	-	347,472
当期売上原価		338,289		347,472	

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発については個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第22期	第23期
減価償却費	38,012	40,117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	1,463,611	2,411,901	17,375	17,375	8,254	2,437,530
当期変動額											
新株の発行（新株予約権の行使）	1,535	1,535	1,535				3,070				3,070
剰余金の配当				75,822	75,822		75,822				75,822
当期純利益				313,393	313,393		313,393				313,393
自己株式の取得						19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								16,272	16,272	575	16,847
当期変動額合計	1,535	1,535	1,535	237,571	237,571	19	240,622	16,272	16,272	575	223,775
当期末残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	1,463,630	2,652,523	1,103	1,103	7,679	2,661,305

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	1,463,630	2,652,523	1,103	1,103	7,679	2,661,305
当期変動額											
新株の発行（新株予約権の行使）	153	153	153				307			57	249
剰余金の配当				75,912	75,912		75,912				75,912
当期純利益				246,526	246,526		246,526				246,526
自己株式の取得						-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								2,397	2,397		2,397
当期変動額合計	153	153	153	170,614	170,614	-	170,921	2,397	2,397	57	168,466
当期末残高	402,022	259,755	259,755	3,625,298	3,625,298	1,463,630	2,823,445	1,294	1,294	7,621	2,829,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 - 15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4 - 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	8,444千円	8,505千円
短期金銭債務	2,091	2,102
長期金銭債権	807,000	937,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当	61,656千円	64,054千円
旅費交通費	27,257	25,412
役員報酬	65,990	66,482
法定福利費	33,608	32,806
減価償却費	2,916	3,362
研究開発費	25,033	29,463
おおよその割合		
販売費	2.2%	2.2%
一般管理費	97.8	97.8

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,118千円	47,408千円
仕入高	25,129	23,220
営業取引以外の取引による取引高	2,669	2,009

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成28年1月31日)	当事業年度(千円) (平成29年1月31日)
子会社株式	31,000	31,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありませ
ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,490千円	2,498千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,836	1,595
その他	1,820	1,735
計	13,147	5,828
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,763	1,724
投資有価証券評価損	236	3,032
資産除去債務	2,070	2,021
繰延税金負債(固定)との相殺	877	276
計	4,193	7,055
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	350	294
その他有価証券評価差額金	527	571
繰延税金資産(固定)との相殺	877	276
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位)：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	4,700			773	3,926	20,259
	車両運搬具	70	792		70	792	1,540
	工具、器具及び備品	31,510	17,486	305	19,741	28,949	177,231
	計	36,280	18,278	305	20,585	33,668	199,031
無形固定 資産	ソフトウェア	49,560	5,592		23,023	32,128	
	電話加入権	398				398	
	計	49,959	5,592		23,023	32,527	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,224	3,131	6,596	10,759
賞与引当金	2,030	2,024	2,030	2,024

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容については、連結財務諸表を作成しているため省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

平成28年4月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

平成28年6月13日関東財務局長に提出

第23期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）

平成28年9月13日関東財務局長に提出

第23期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）

平成28年12月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月25日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。